

各学校法人理事長 様

大阪府教育庁私学課長

令和2年度私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費
（私立高等学校等施設高機能化整備費（防災機能強化施設整備事業）））に
係る事業募集及び計画調書の提出について（依頼）

標記について、文部科学省高等教育局私学部私学助成課から依頼がありましたので、お知らせします。
つきましては、事業を予定している場合は、下記のとおり提出してください。

記

1 今回募集する事業

私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））
交付要綱（平成13年4月1日文部科学大臣裁定）に定める事業のうち、令和2年7月1日から令和3年3月31日
までの間に契約予定であり、令和2年度内に完了する以下の事業を募集対象とします。

- 「私立高等学校等における補助対象事業の実施計画調査について」（令和2年1月22日付け事務連絡）の回答票
において、事業着手（契約）予定時期を令和2年度として計上した以下の①～⑦の事業の全部又は一部

- ① 防災機能強化施設整備事業（耐震補強工事）
- ② 防災機能強化施設整備事業（耐震改築工事）
- ③ 防災機能強化施設整備事業（非構造部材の耐震対策）
- ④ 防災機能強化施設整備事業（防災機能強化事業）
- ⑤ 高機能化整備事業 ※「校舎等のバリアフリー化整備」のみ募集対象
- ⑥ 防災機能強化施設整備事業（安全管理対策（防犯対策））
- ⑦ 防災機能強化施設整備事業（安全管理対策（アスベスト対策））

注 国庫補助金額は1事業あたり5億円を上限としますが、申請状況に応じて、圧縮がかかる可能性がありますのでご承
知おください。

注 申請状況によっては、事業着手（契約）予定時期が早期のものを優先的に採択又は予算の範囲内で補助額を圧縮
する予定としますので、ご承知おください。

注 事業完了が令和3年4月1日以降となる場合、交付決定後以降の事由による明許繰越の手続きが必要となります
のでご留意ください。

2 提出書類

- (1) 申請一覧(様式1)
- (2) 計画調書及び添付書類

別添の令和2年3月26日付け元高私助第22号「令和2年度私立学校施設整備費補助金(私立学校教育研究装置等施設整備費(私立高等学校等施設高機能化整備費(防災機能強化施設整備事業)))に係る事業募集について(依頼)」を熟読のうえ、必要書類を揃えるようにしてください。

なお、本提出に先立ち、採択理由書及び3社以上の入札書(見積書)を除いた資料を仮提出いただけます。

3 提出部数 2部

4 提出期限

○上記2(1) **令和2年4月20日(月) 15時迄【厳守】**

○上記2(2)

仮提出：**令和2年4月27日(月) 迄【厳守】**

本提出：**令和2年5月20日(水) 迄【厳守】**

5 提出方法

上記2(1) 電子メールによる

上記2(2) 計画調書・・・紙ベースによる持参及び電子メールによる

添付書類・・・紙ベースによる持参

※電子メールによる場合は下記アドレスに送信してください。

※書類を持参する日(時刻)は、事前に下記担当者と調整してください。

【提出先及び問合せ先】

担当：小中高振興グループ 井上・石上

電話：06-6210-9274(直通)

E-mail：

shigakudaigaku-g01@sbox.pref.osaka.lg.jp